

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月14日
【四半期会計期間】	第121期第2四半期（自平成29年5月1日至平成29年7月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今泉 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号
【電話番号】	東京（03）6230 - 1654
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂七丁目8番5号
【電話番号】	東京（03）6230 - 1654
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第2四半期連結 累計期間	第121期 第2四半期連結 累計期間	第120期
会計期間	自平成28年 2月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 2月1日 至平成29年 7月31日	自平成28年 2月1日 至平成29年 1月31日
売上高 (百万円)	7,816	7,802	16,900
経常利益 (百万円)	75	188	377
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	46	136	309
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	398	67	356
純資産額 (百万円)	8,263	9,085	9,017
総資産額 (百万円)	12,854	13,467	14,064
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	5.69	16.61	37.66
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	67.3	64.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	305	368	1,144
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	45	57	95
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	134	165	130
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,609	3,339	3,205

回次	第120期 第2四半期連結 会計期間	第121期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 5月1日 至平成28年 7月31日	自平成29年 5月1日 至平成29年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.40	3.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1)当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生していません。
- (2)前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済対策や日銀による金融政策などを背景に企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。

衣料品業界におきましては、円安株高で富裕層の高額消費やインバウンドが好調に推移し、気温上昇で夏物の動きが一部本格化するなど大都市圏では下げ止まりの傾向が見られたものの、衣料品に関する消費者の節約志向は依然として根強く、厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは「第3次中期経営計画」に掲げた各施策に引き続き取り組みました。

卸売り事業主力のレッグウェア事業は、前期から引き続き原価削減による利益率向上に努めると共に、百貨店販路では、実需連動型の卸売りを徹底しながら店頭売上を伸ばす各施策に注力し、量販店販路では、大手GMSとの取り組み深耕による売上拡大に努めました。また「ソリューション型ビジネスモデル」としては、足元全般に関するQ&Aや情報を発信するサイトを開設し、消費者と双方向でコミュニケーションするサービスを開始すると共に、新たな販路での顧客開拓を目指し、雑貨流通向けの専門展示会“ヘルス&ビューティグッズEXPO”に出展しました。

通信販売事業につきましては、インターネット販売で中国の有力ECサイトに新たに新店し、越境EC強化を図りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,802百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益につきましては、為替による原価差額の影響等から124百万円（前年同期比48.8%減）となりましたが、経常利益につきましては188百万円（前年同期比149.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（前年同期比191.7%増）と増益となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

（卸売り事業）

卸売り事業の主体であるレッグウェア事業では、百貨店販路は、婦人靴下の店頭販売は苦戦を強いられたものの、紳士靴下・肌着販売は概ね前年並みに推移したことに加え、適地適品政策に基づいた仕入原価削減を引き続き押し進めるとともに、店頭販売と連動した商品投入の徹底により店頭在庫効率が改善して返品が大幅に削減されたことで、増収増益となりました。

量販店販路は、大手量販チェーンのプライベートブランド獲得と新規OEM受託が順調に進み、前期に引き続き原価削減に取り組んだ結果、売上総利益率が改善し、増収増益となりました。

その他卸売り事業では、株式会社NAPが、取扱い店舗の縮小と店頭販売不振により減収とはなりましたが、生産拠点をASEAN等にシフトするなど仕入原価と経費の削減に取り組んだ結果、利益につきましては前年並みの実績となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業の売上高は6,495万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、営業利益につきましては、為替による原価差額の影響から190百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、不振ブランドのスクラップにより主力のテレビ通販の番組本数が前年より減ったことで減収とはなりましたが、新規セール番組の獲得と過年度在庫販売に注力した結果、在庫を大幅に削減しました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、アマゾンでの販売が前年割れになるなど苦戦したことに加え、顧客返品等の影響もあり、減収、減益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の通信販売事業の売上高は1,307百万円（前年同期比9.9%減）、営業損失は66百万円（前年同期比112百万円の減益）となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して596百万円減少し、13,467百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が133百万円増加し、受取手形及び売掛金が519百万円、商品及び製品が71百万円減少しました。固定資産では、投資有価証券が時価の下落により65百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して664百万円減少し、4,382百万円となりました。電子記録債務が89百万円、返品調整引当金が212百万円、借入金が短期、長期合わせて164百万円減少しました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益136百万円とその他の有価証券評価差額金の減少51百万円等により、前連結会計年度末に対して67百万円増加し、9,085百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.3ポイント増加し、67.3%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で368百万円の獲得、投資活動で57百万円の使用、財務活動で165百万円の使用となり、為替換算差額等を加えた合計で133百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は3,339百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が190百万円となり、売上債権の減少514百万円等の増加項目が、仕入債務の減少113百万円等の減少項目を上回ったため、368百万円の獲得（前年同期は305百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得52百万円等により、57百万円の使用（前年同期は45百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減100百万円と、長期借入金の返済による支出65百万円により、165百万円の使用（前年同期は134百万円の獲得）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

(注) 平成29年4月27日開催の第120回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で10株を1株にする株式併合及び定款変更が行われ、提出日現在の発行可能株式総数は27,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,172,815	8,217,281	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	82,172,815	8,217,281	-	-

(注) 平成29年4月27日開催の第120回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で10株を1株にする株式併合及び定款変更が行われ、提出日現在の発行済株式総数は8,217,281株、単元株式数は1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年5月1日～ 平成29年7月31日		82,172,815		7,691		1,997

(注) 平成29年4月27日開催の第120回定時株主総会決議により、平成29年8月1日付で10株を1株にする株式併合及び定款変更が行われ、提出日現在の発行済株式総数は8,217,281株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成29年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5-27	8,141	9.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,660	4.45
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	3,475	4.22
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	2,407	2.92
帝人フロンティア株式会社	大阪市北区中之島3丁目2-4	2,394	2.91
ナイガイ協力会社持株会	東京都港区赤坂7丁目8-5	2,167	2.63
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	2.43
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,965	2.39
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,952	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,411	1.71
計	-	29,573	35.98

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 51,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,547,000	81,547	-
単元未満株式	普通株式 574,815	-	-
発行済株式総数	82,172,815	-	-
総株主の議決権	-	81,547	-

【自己株式等】

平成29年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ナイガイ	東京都港区赤坂七丁目8番5号	51,000	-	51,000	0.06
計	-	51,000	-	51,000	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847	3,981
受取手形及び売掛金	3,586	3,066
商品及び製品	2,710	2,639
仕掛品	11	12
原材料及び貯蔵品	62	68
その他	303	218
貸倒引当金	32	21
流動資産合計	10,490	9,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96	88
土地	75	76
その他(純額)	96	95
有形固定資産合計	268	259
無形固定資産		
投資その他の資産	83	82
投資有価証券	3,015	2,949
その他	255	263
貸倒引当金	49	52
投資その他の資産合計	3,221	3,160
固定資産合計	3,573	3,502
資産合計	14,064	13,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	885	865
電子記録債務	791	701
短期借入金	495	376
未払法人税等	69	53
賞与引当金	35	41
返品調整引当金	509	296
その他	729	588
流動負債合計	3,515	2,922
固定負債		
長期借入金	105	60
退職給付に係る負債	1,079	1,071
繰延税金負債	307	290
その他	38	37
固定負債合計	1,531	1,460
負債合計	5,046	4,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	6,444	6,308
自己株式	3	3
株主資本合計	8,025	8,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	856	805
為替換算調整勘定	113	96
その他の包括利益累計額合計	970	901
非支配株主持分	22	22
純資産合計	9,017	9,085
負債純資産合計	14,064	13,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年 7 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年 7 月31日)
売上高	7,816	7,802
売上原価	4,698	4,813
売上総利益	3,118	2,988
販売費及び一般管理費	2,875	2,863
営業利益	243	124
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	27
持分法による投資利益	3	3
貯蔵品売却益	4	11
為替差益	-	13
その他	5	16
営業外収益合計	40	73
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	197	-
その他	3	5
営業外費用合計	208	9
経常利益	75	188
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
社葬費用	17	-
特別損失合計	17	-
税金等調整前四半期純利益	58	190
法人税、住民税及び事業税	13	54
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	11	53
四半期純利益	47	136
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	46	136

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
四半期純利益	47	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	63
為替換算調整勘定	122	17
持分法適用会社に対する持分相当額	22	12
その他の包括利益合計	445	69
四半期包括利益	398	67
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392	67
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58	190
減価償却費	75	61
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	7
賞与引当金の増減額(は減少)	5	5
返品調整引当金の増減額(は減少)	189	212
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	52	8
受取利息及び受取配当金	27	28
支払利息	6	4
為替差損益(は益)	107	12
持分法による投資損益(は益)	3	3
売上債権の増減額(は増加)	591	514
たな卸資産の増減額(は増加)	39	63
仕入債務の増減額(は減少)	230	113
その他	15	59
小計	313	417
利息及び配当金の受取額	27	28
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	28	73
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	30	18
無形固定資産の取得による支出	-	33
投資有価証券の売却による収入	-	3
貸付金の回収による収入	2	2
敷金及び保証金の差入による支出	9	10
投資その他の資産の増減額(は増加)	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	57
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200	100
長期借入金の返済による支出	65	65
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	134	165
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287	133
現金及び現金同等物の期首残高	2,322	3,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,609	3,339

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
運賃及び物流諸掛	467百万円	441百万円
広告宣伝費	255	293
役員報酬及び給料諸手当	1,176	1,202
賞与引当金繰入額	40	38
退職給付費用	44	37

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
現金及び預金勘定	3,251百万円	3,981百万円
担保差入定期預金	642	642
現金及び現金同等物	2,609	3,339

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年2月1日至平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,365	1,451	7,816	-	7,816
セグメント間の内部売上高又は 振替高	114	1	116	116	-
計	6,480	1,452	7,933	116	7,816
セグメント利益	197	45	243	0	243

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年7月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,495	1,307	7,802	-	7,802
セグメント間の内部売上高又は 振替高	130	0	131	131	-
計	6,625	1,307	7,933	131	7,802
セグメント利益又は損失()	190	66	123	1	124

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	5円69銭	16円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	46	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	46	136
普通株式の期中平均株式数(株)	8,213,314	8,212,424

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成29年8月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月16日開催の取締役会において、平成29年4月27日開催の第120回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年8月1日でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、国内上場会社の普通株式の売買単位(単元株式数)を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社は、かかる趣旨を踏まえ、平成29年8月1日をもって、当社の株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することといたしました。これにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格水準を維持し、また、各株主の議決権の数に変更が生じることがないように、当社株式について10株を1株にする併合を行うものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法・比率

平成29年8月1日をもって、平成29年7月31日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式10株につき1株の割合で併合いたしました。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年7月31日現在)	82,172,815株
株式併合により減少する株式数	73,955,534株
株式併合後の発行済株式総数	8,217,281株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に併合比率を乗じて算出した理論値です。

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年3月16日
株主総会決議日	平成29年4月27日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年8月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月14日

株式会社ナイガイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 由水 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古賀 祐一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成29年2月1日から平成30年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年5月1日から平成29年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年2月1日から平成29年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成29年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。